

協議事項 (3)

栃木県地域公共交通活性化協議会規約の一部改正等について

1 趣旨

栃木県生活交通対策協議会（以下「旧協議会」という。）を栃木県地域公共交通活性化協議会（以下「活性化協議会」という。）の下部組織に生活交通対策部会として改組する※1
ことに伴い、次の3事項について、活性化協議会の承認を求めるもの。

本件協議事項

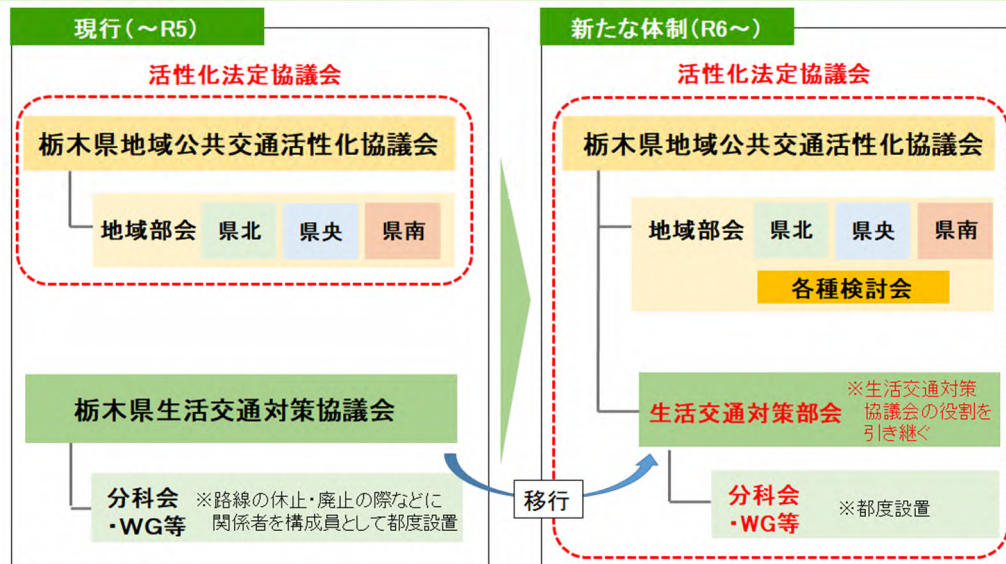
- ① 活性化協議会規約の一部を改正すること
- ② 生活交通対策部会設置要綱を策定すること
- ③ 生活交通対策部会運営要領を策定すること

※1 令和5年度第5回活性化協議会（令和6年3月8日）での承認事項
→「議題(4) 次年度の検討体制について」資料5 一部抜粋

3 次年度以降の検討体制案

4

- ✓ 各協議会では役割や構成員が異なることから、既存の枠組みを生かし、令和6年度以降、**栃木県生活交通対策協議会を地域公共交通活性化協議会の部会へ移行**することで引き続き国庫補助を活用できるよう対応（「生活交通対策部会」）
- ✓ 旧生活交通対策協議会での協議事項は引き続き「生活交通対策部会」で協議し、結果について活性化協議会へ報告
- ✓ 構成員は現行のメンバーを維持



2 活性化協議会規約の一部改正の主な内容 ※別紙資料3-2・資料3-3参照

(1) 生活交通対策部会の決定事項を活性化協議会の決議とすることができること（第6条第5項関係）

現行の活性化協議会規約では、部会の決定事項に関する取扱いについての明確な定めがないため、生活交通対策部会での協議結果を活性化協議会の決議とすることができる※2
旨を規定する。

※2 上記は、いわゆる「できる規定」として整理するもの。例えば、乗合バスの休止・廃止等について、特に慎重な判断を必要とする案件については、なお活性化協議会の決議事項であることを意味する。

3 生活交通対策部会設置要綱策定の主な内容 ※別紙資料 3-4・資料 3-5 参照

(1) 旧協議会の運用との整合性の確保（全般）

旧協議会の運用との整合を図り、現場の実務に支障をきたさないようにするため、新たに策定する生活交通対策部会設置要綱は、原則「旧協議会設置要綱」と同様の規定とする。

(2) 生活交通対策部会の決定事項を活性化協議会の決議とすることができること（第4条関係）

- ・ 生活交通対策部会での協議結果を活性化協議会の決議とすることができる旨を規定する。
- ・ 生活交通対策部会の協議結果については、上位組織である活性化協議会に報告する。

(3) 生活交通対策部会の委員の職位の変更（第3条・別表1関係）

旧協議会では、会務を総理する会長等に部長級の者を充て職としていたが、活性化協議会では課長級の者を委員としていることから、委員職位のレベル感の均衡を図るため、生活交通対策部会の委員についても課長級の者で構成する。

4 生活交通対策部会運営要領の策定の主な内容 ※別紙資料 3-6・資料 3-7 参照

(1) 旧協議会の運用との整合性の確保（全般）

旧協議会の運用との整合を図り、現場の実務に支障をきたさないようにするため、新たに策定する生活交通対策部会運営要領は、原則「旧協議会運営要領」と同様の規定とする。

栃木県地域公共交通活性化協議会規約 新旧対照表

改 正 後	現 行
<p>栃木県地域公共交通活性化協議会規約</p> <p>(設置)</p> <p>第1条 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、栃木県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）を置く。</p> <p>(組織)</p> <p>第2条 協議会は、委員20人以内で組織する。</p> <p>2 委員は、法第6条第2項各号に掲げる者のうちから、知事が任命する。</p> <p>3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>4 委員は、再任されることができる。</p> <p>5 協議会に、地域公共交通計画の作成及び実施に関し助言等を求める必要があると認めるときは、アドバイザーを置くことができる。</p> <p>6 アドバイザーは、地域公共交通計画の作成及び実施に関し専門的な知識又は経験を有する者のうちから、知事が選任する。</p> <p>(会長)</p> <p>第3条 協議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。</p> <p>2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。</p> <p>3 会長に事故があるときは、委員のうちからあらかじめ会長が指名した委員</p>	<p>栃木県地域公共交通活性化協議会規約</p> <p>(設置)</p> <p>第1条 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、栃木県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）を置く。</p> <p>(組織)</p> <p>第2条 協議会は、委員20人以内で組織する。</p> <p>2 委員は、法第6条第2項各号に掲げる者のうちから、知事が任命する。</p> <p>3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>4 委員は、再任されることができる。</p> <p>5 協議会に、地域公共交通計画の作成及び実施に関し助言等を求める必要があると認めるときは、アドバイザーを置くことができる。</p> <p>6 アドバイザーは、地域公共交通計画の作成及び実施に関し専門的な知識又は経験を有する者のうちから、知事が選任する。</p> <p>(会長)</p> <p>第3条 協議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。</p> <p>2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。</p> <p>3 会長に事故があるときは、委員のうちからあらかじめ会長が指名した委員</p>

改 正 後	現 行
<p>が、その職務を代理する。</p> <p>(監査)</p> <p>第4条 協議会に監査委員を2名置く。</p> <p>2 監査委員は、委員の中から会長が指名する。</p> <p>3 監査委員は、協議会の出納監査を行い、その結果を会長に報告しなければならない。</p> <p>(部会)</p> <p>第5条 協議会は、特別の事項を調査審議するため必要があると認めるときは、部会を置くことができる。</p> <p>2 部会には、特別委員を置くことができる。</p> <p>3 特別委員は、当該特別の事項に関し十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。</p> <p>4 部会に属すべき委員（第2項の規定により特別委員を置く場合にあつては、委員及び特別委員。以下この条において同じ。）は、会長が指名する。</p> <p>5 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選によりこれを定める。</p> <p>6 部会長は、当該部会を総理し、当該部会を代表する。</p> <p>7 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。</p> <p>(会議)</p> <p>第6条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。</p> <p>2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることが</p>	<p>が、その職務を代理する。</p> <p>(監査)</p> <p>第4条 協議会に監査委員を2名置く。</p> <p>2 監査委員は、委員の中から会長が指名する。</p> <p>3 監査委員は、協議会の出納監査を行い、その結果を会長に報告しなければならない。</p> <p>(部会)</p> <p>第5条 協議会は、特別の事項を調査審議するため必要があると認めるときは、部会を置くことができる。</p> <p>2 部会には、特別委員を置くことができる。</p> <p>3 特別委員は、当該特別の事項に関し十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。</p> <p>4 部会に属すべき委員（第2項の規定により特別委員を置く場合にあつては、委員及び特別委員。以下この条において同じ。）は、会長が指名する。</p> <p>5 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選によりこれを定める。</p> <p>6 部会長は、当該部会を総理し、当該部会を代表する。</p> <p>7 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。</p> <p>(会議)</p> <p>第6条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。</p> <p>2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることが</p>

改 正 後	現 行
<p>できない。</p> <p>3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>4 前3項の規定は、部会の会議において準用する。この場合において、第1項中「会長」とあるのは「部会長」、第2項及び前項中「委員」とあるのは「委員（第5条第2項の規定により特別委員を置く場合にあつては、委員及び特別委員）」と読み替えるものとする。</p> <p><u>5 協議会は、部会の決定事項を協議会の決議とすることができる。</u></p> <p>（関係者からの意見の聴取等）</p> <p>第7条 会長又は部会長は、必要があるときは、協議会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。</p> <p>（経費）</p> <p>第8条 協議会の運営に関する経費は、補助金、負担金その他収入をもって充てる。</p> <p>（予算及び決算）</p> <p>第9条 協議会の収支予算は協議会の議決により定め、協議会の収支決算は監査委員の監査を経て協議会の承認を得なければならない。</p> <p>（会計年度）</p> <p>第10条 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。</p>	<p>できない。</p> <p>3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>4 前3項の規定は、部会の会議において準用する。この場合において、第1項中「会長」とあるのは「部会長」、第2項及び前項中「委員」とあるのは「委員（第5条第2項の規定により特別委員を置く場合にあつては、委員及び特別委員）」と読み替えるものとする。</p> <p>〔新設〕</p> <p>（関係者からの意見の聴取等）</p> <p>第7条 会長又は部会長は、必要があるときは、協議会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。</p> <p>（経費）</p> <p>第8条 協議会の運営に関する経費は、補助金、負担金その他収入をもって充てる。</p> <p>（予算及び決算）</p> <p>第9条 協議会の収支予算は協議会の議決により定め、協議会の収支決算は監査委員の監査を経て協議会の承認を得なければならない。</p> <p>（会計年度）</p> <p>第10条 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。</p>

改 正 後	現 行
<p>(庶務)</p> <p>第 1 1 条 協議会の庶務は、県土整備部交通政策課において処理する。</p> <p>(委任)</p> <p>第 1 2 条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。</p> <p>附 則</p> <p>1 この規約は、令和 4 年 2 月 7 日から施行する。</p> <p>2 この規約の実施後最初に委嘱される委員の任期は、第 2 条第 3 項の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 3 1 日までとする。</p> <p>附 則</p> <p>この規約は、令和 6 年 月 日から施行する。</p>	<p>(庶務)</p> <p>第 1 1 条 協議会の庶務は、県土整備部交通政策課において処理する。</p> <p>(委任)</p> <p>第 1 2 条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。</p> <p>附 則</p> <p>1 この規約は、令和 4 年 2 月 7 日から施行する。</p> <p>2 この規約の実施後最初に委嘱される委員の任期は、第 2 条第 3 項の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 3 1 日までとする。</p>

栃木県地域公共交通活性化協議会規約

(設置)

第1条 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、栃木県地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(組織)

第2条 協議会は、委員20人以内で組織する。

- 2 委員は、法第6条第2項各号に掲げる者のうちから、知事が任命する。
- 3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任されることができる。
- 5 協議会に、地域公共交通計画の作成及び実施に関し助言等を求める必要があると認めるときは、アドバイザーを置くことができる。
- 6 アドバイザーは、地域公共交通計画の作成及び実施に関し専門的な知識又は経験を有する者のうちから、知事が選任する。

(会長)

第3条 協議会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、委員のうちからあらかじめ会長が指名した委員が、その職務を代理する。

(監査)

第4条 協議会に監査委員を2名置く。

- 2 監査委員は、委員の中から会長が指名する。
- 3 監査委員は、協議会の出納監査を行い、その結果を会長に報告しなければならない。

(部会)

第5条 協議会は、特別の事項を調査審議するため必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

- 2 部会には、特別委員を置くことができる。
- 3 特別委員は、当該特別の事項に関し十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。
- 4 部会に属すべき委員（第2項の規定により特別委員を置く場合にあっては、委員及び特別委員。以下この条において同じ。）は、会長が指名する。
- 5 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選によりこれを定める。
- 6 部会長は、当該部会を総理し、当該部会を代表する。
- 7 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 前3項の規定は、部会の会議において準用する。この場合において、第1項中「会長」とあるのは「部会長」、第2項及び前項中「委員」とあるのは「委員（第5条第2項の規定により特別委員を置く場合にあっては、委員及び特別委員）」と読み替えるものとする。

5 協議会は、部会の決定事項を協議会の決議とすることができる。

(関係者からの意見の聴取等)

第7条 会長又は部会長は、必要があるときは、協議会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(経費)

第8条 協議会の運営に関する経費は、補助金、負担金その他収入をもって充てる。

(予算及び決算)

第9条 協議会の収支予算は協議会の議決により定め、協議会の収支決算は監査委員の監査を経て協議会の承認を得なければならない。

(会計年度)

第10条 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

(庶務)

第11条 協議会の庶務は、県土整備部交通政策課において処理する。

(委任)

第12条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

1 この規約は、令和4年2月7日から施行する。

2 この規約の実施後最初に委嘱される委員の任期は、第2条第3項の規定にかかわらず、令和7年3月31日までとする

附 則

この規約は、令和6年 月 日から施行する。

生活交通対策部会設置要綱

改 組 後	現 行
<p><u>生活交通対策部会設置要綱</u></p> <p>(_____ 目的)</p> <p>第1条 県内における生活交通の維持、改善及び充実に図り、持続可能な生活交通ネットワークの構築に必要な協議を行うために、<u>栃木県地域公共交通活性化協議会</u>（以下「協議会」という。）に生活交通対策部会を置く。</p> <p>(協議事項)</p> <p>第2条 <u>生活交通対策部会</u>は、次の事項について協議を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 一般乗合旅客自動車運送事業（以下「乗合バス」という。）に係る路線の休止又は廃止の申出に伴う対応に関すること。 (2) 生活交通に係る支援に関すること。 (3) 栃木県バス運行対策費補助金交付要領（以下「国庫協調補助要領」という。）第2条第4号及び栃木県生活バス路線維持費補助金交付要領（以下「県単補助要領」という。）第2条第4号に規定する生活バス路線の指定に関すること。 (4) 国庫協調補助要領第18条第1項及び県単補助要領第18条第1項に規定する特定課題系統の選定に関すること。 (5) 国庫協調補助要領第19条第4項及び県単補助要領第19条第4項に規定する改善計画の承認に関すること。 (6) 生活交通の維持、改善及び充実に係る広域的な取組に関すること。 (7) その他、生活交通の維持、改善及び充実に必要な事項に関すること。 	<p><u>栃木県生活交通対策協議会設置要綱</u></p> <p>(<u>名称及び</u>目的)</p> <p>第1条 県内における生活交通の維持、改善及び充実に図り、持続可能な生活交通ネットワークの構築に必要な協議を行うために、<u>栃木県生活交通対策協議会</u>（以下「協議会」という。）を設置する_____。</p> <p>(協議事項)</p> <p>第2条 <u>協議会</u>_____は、次の事項について協議を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 一般乗合旅客自動車運送事業（以下「乗合バス」という。）に係る路線の休止又は廃止の申出に伴う対応に関すること。 (2) 生活交通に係る支援に関すること。 (3) 栃木県バス運行対策費補助金交付要領（以下「国庫協調補助要領」という。）第2条第4号及び栃木県生活バス路線維持費補助金交付要領（以下「県単補助要領」という。）第2条第4号に規定する生活バス路線の指定に関すること。 (4) 国庫協調補助要領第18条第1項及び県単補助要領第18条第1項に規定する特定課題系統の選定に関すること。 (5) 国庫協調補助要領第19条第4項及び県単補助要領第19条第4項に規定する改善計画の承認に関すること。 (6) 生活交通の維持、改善及び充実に係る広域的な取組に関すること。 (7) その他、生活交通の維持、改善及び充実に必要な事項に関すること。

改 組 後	現 行
<p>(構成)</p> <p>第3条 <u>生活交通対策部会</u>は、別表1の委員<u>及び特別委員</u>によって構成する。</p> <p>2 <u>生活交通対策部会</u>は、必要に応じて委員<u>及び特別委員</u>以外の者の出席を求めることができる。</p> <p>※部会長の選任等に関することについては、活性化協議会規約第5条に規定されていることから、本要綱においては規定しないこととする。</p> <p>【参考】栃木県地域公共交通活性化協議会規約（抄）</p> <p>(部会)</p> <p>第5条 協議会は、特別の事項を調査審議するため必要があると認めるときは、部会を置くことができる。</p> <p>2 部会には、特別委員を置くことができる。</p> <p>3 特別委員は、当該特別の事項に関し十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。</p> <p>4 部会に属すべき委員（第2項の規定により特別委員を置く場合にあつては、委員及び特別委員。以下この条において同じ。）は、会長が指名する。</p> <p>5 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選によりこれを定める。</p> <p>6 部会長は、当該部会を総理し、当該部会を代表する。</p> <p>7 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。</p>	<p>(構成)</p> <p>第3条 <u>協議会</u>は、別表1の委員によって構成する。</p> <p>2 <u>協議会</u>は、必要に応じて委員以外の者の出席を求めることができる。</p> <p>(会長及び副会長)</p> <p>第4条 協議会に、会長及び副会長を置く。</p> <p>2 会長は栃木県県土整備部長を、副会長は国土交通省関東運輸局栃木運輸支局長をもってあてる。</p> <p>3 会長は協議会を代表し、会務を統括する。</p> <p>4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。</p>

改 組 後	現 行
<p>※部会の会議に関することについては、活性化協議会規約第6条第4項において準用する同規約第6条第1項から第3項に規定されていることから、本要綱においては規定しないこととする。</p> <p>【参考】栃木県地域公共交通活性化協議会規約（抄）</p> <p>（部会）</p> <p>第6条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。</p> <p>2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。</p> <p>3 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>4 前3項の規定は、部会の会議において準用する。第1項中「会長」とあるのは「部会長」、第2項及び前項中「委員」とあるのは「委員（第5条第2項の規定により特別委員を置く場合にあっては、委員及び特別委員）」と読み替えるものとする。</p> <p><u>5 協議会は、部会の決定事項を協議会の決議とすることができる。</u></p> <p>（協議結果）</p> <p><u>第4条 生活交通対策部会の決定事項は、協議会の決議とすることができる。</u></p> <p><u>2 部会長は、生活交通対策部会において協議した結果を協議会に報告するものとする。</u></p> <p>（分科会）</p> <p>第6条 <u>生活交通対策部会</u>には、次に掲げる事項の協議を行わせるため、分科会</p>	<p>（会議等）</p> <p>第5条 会長は、必要に応じて協議会を招集するものとする。</p> <p>2 協議会の議長は、会長が行う。</p> <p>3 会長は、必要に応じて関係者からの意見を聴くことができるものとする。</p> <p>4 協議会は、委員の二分の一以上が出席しなければ、会議を開くことができない。</p> <p>5 協議会の議事は、別段の定めがある場合を除き、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>6 協議会の会議、議事録要旨及び資料は原則公開とする。ただし、栃木県情報公開条例（平成11年栃木県条例第32号）第7条各号に定める情報に該当するものと認められる事項を審議する場合及び会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認められる場合はこの限りでない。</p> <p>〔新設〕</p> <p>（分科会）</p> <p>第6条 <u>協議会</u>には、次に掲げる事項の協議を行わせるため、分科会</p>

改 組 後	現 行
<p>を置く。</p> <p>(1) 第2条第1号に規定する路線の<u>休止又は</u>廃止に関すること。</p> <p>(2) 第2条第3号に規定する生活バス路線<u>の</u>指定に関すること（関係者（この号において、知事及び関係市町村長をいう。）間で、国庫協調補助要領第2条第4号又は県単補助要領第2条第4号の意見が一致しない場合に限る。）。</p> <p>(3) 第2条第5号に規定する改善計画の承認に関すること（別表2に掲げる委員<u>及び特別委員</u>間の意見が一致しない場合に限る。）。</p> <p>(4) その他、<u>部会長</u>が分科会での協議が適当と認める事項に関すること。</p> <p>2 分科会は、別表2の<u>委員及び特別委員</u>によって構成する。</p> <p>3 分科会に、座長及び副座長を置く。</p> <p>4 座長は、栃木県県土整備部交通政策課長を、副座長は国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門首席運輸企画専門官をもってあてる。</p> <p>5 座長は分科会を代表し、会務を統括する。</p> <p>6 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときはその職務を代理する。</p> <p>7 分科会は、必要に応じて座長が招集する。</p> <p>8 座長は、必要に応じて関係者から<u> </u>意見を聴くことができるものとする。</p> <p>9 <u>生活交通対策部会</u>は、分科会の決定事項を<u>生活交通対策部会</u>の決議とすることができる。</p> <p>（その他の協議）</p> <p>第7条 <u>部会長</u>は、別途必要に応じて、関係者による協議の場を設けることができる。</p>	<p>を置く。</p> <p>(1) 第2条第1号に規定する路線の<u>休</u> 廃止に関すること。</p> <p>(2) 第2条第3号に規定する生活バス路線<u> </u>指定に関すること（関係者（この号において、知事及び関係市町村長をいう。）間で、国庫協調補助要領第2条第4号又は県単補助要領第2条第4号の意見が一致しない場合に限る。）。</p> <p>(3) 第2条第5号に規定する改善計画の承認に関すること（別表2に掲げる委員<u> </u>間の意見が一致しない場合に限る。）。</p> <p>(4) その他、<u>会長</u>が分科会での協議が適当と認める事項に関すること。</p> <p>2 分科会は、別表2の委員<u> </u>によって構成する。</p> <p>3 分科会に、座長及び副座長を置く。</p> <p>4 座長は、栃木県県土整備部交通政策課長を、副座長は国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門首席運輸企画専門官をもってあてる。</p> <p>5 座長は分科会を代表し、会務を統括する。</p> <p>6 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときはその職務を代理する。</p> <p>7 分科会は、必要に応じて座長が招集する。</p> <p>8 座長は、必要に応じて関係者から<u> </u>意見を聴くことができるものとする。</p> <p>9 <u>協議会</u> <u> </u>は、分科会の決定事項を<u>協議会</u> <u> </u>の決議とすることができる。</p> <p>（その他の協議）</p> <p>第7条 <u>会長</u> は、別途必要に応じて、関係者による協議の場を設けることができる。</p>

改組後	現行
<p>(事務局)</p> <p>第8条 <u>生活交通対策部会</u>の事務局を栃木県県土整備部交通政策課に置く。</p> <p>(<u>委任</u>)</p> <p>第9条 この要綱に定めるもののほか、<u>生活交通対策部会</u>の運営に関して必要な事項は、<u>部会長</u>が別に定める。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和6年 月 日から施行する。</p>	<p>(事務局)</p> <p>第8条 <u>協議会</u>の事務局を栃木県県土整備部交通政策課に置く。</p> <p>(<u>その他</u>)</p> <p>第9条 この要綱に定めるもののほか、<u>協議会</u>の運営に関して必要な事項は、<u>会長</u>が別に定める。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成13年2月19日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成18年10月31日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成19年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成25年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成26年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成30年9月10日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成31年1月24日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和元年9月11日から施行する。</p>

改組後	現行
<p>(別表1)</p> <p><u>生活交通対策部会</u> 構成員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県<u>県土整備部交通政策課長</u> ・国土交通省関東運輸局自動車交通部<u>旅客第一課長</u> ・国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門<u>首席運輸企画専門官</u> ・県内<u>各市町村生活交通担当課長</u> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人栃木県バス協会専務理事 ・一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事 ・県内一般乗合運送事業者乗合担当部長 ・栃木県交通運輸産業労働組合協議会議長 	<p>(別表1)</p> <p><u>栃木県生活交通対策協議会</u> 構成員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県<u>県土整備部長</u> ・国土交通省関東運輸局<u>自動車交通部長</u> ・国土交通省関東運輸局<u>栃木運輸支局長</u> ・県内<u>市町村生活交通担当部長（ただし、担当する部がない場合は、担当課長とする。）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人栃木県バス協会専務理事 ・一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事 ・県内一般乗合運送事業者乗合担当部長 ・栃木県交通運輸産業労働組合協議会議長
<p>(別表2)</p> <p><u>生活交通対策部会分科会</u> 構成員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県<u>県土整備部交通政策課長</u> ・国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門<u>首席運輸企画専門官</u> ・<u>県内</u>関係市町村生活交通担当課長 ・一般社団法人栃木県バス協会専務理事 ・一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事 ・関係一般乗合運送事業者乗合担当課 	<p>(別表2)</p> <p><u>栃木県生活交通対策協議会分科会</u> 構成員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県<u>県土整備部交通政策課長</u> ・国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門<u>首席運輸企画専門官</u> ・<u>県内</u>関係市町村生活交通担当課長 ・一般社団法人栃木県バス協会専務理事 ・一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事 ・関係一般乗合運送事業者乗合担当課

生活交通対策部会設置要綱

(目的)

第1条 県内における生活交通の維持、改善及び充実に図り、持続可能な生活交通ネットワークの構築に必要な協議を行うために、**栃木県地域公共交通活性化協議会**（以下「協議会」という。）に**生活交通対策部会**を置く。

(協議事項)

第2条 **生活交通対策部会**は、次の事項について協議を行う。

- (1) 一般乗合旅客自動車運送事業（以下「乗合バス」という。）に係る路線の休止又は廃止の申出に伴う対応に関すること。
- (2) 生活交通に係る支援に関すること。
- (3) 栃木県バス運行対策費補助金交付要領（以下「国庫協調補助要領」という。）第2条第4号及び栃木県生活バス路線維持費補助金交付要領（以下「県単補助要領」という。）第2条第4号に規定する生活バス路線の指定に関すること。
- (4) 国庫協調補助要領第18条第1項及び県単補助要領第18条第1項に規定する特定課題系統の選定に関すること。
- (5) 国庫協調補助要領第19条第4項及び県単補助要領第19条第4項に規定する改善計画の承認に関すること。
- (6) 生活交通の維持、改善及び充実に係る広域的な取組に関すること。
- (7) その他、生活交通の維持、改善及び充実に必要な事項に関すること。

(構成)

第3条 **生活交通対策部会**は、別表1の委員及び特別委員によって構成する。

- 2 **生活交通対策部会**は、必要に応じて委員及び特別委員以外の者の出席を求めることができる。

(協議結果)

第4条 **生活交通対策部会**の決定事項は、協議会の決議とすることができる。

- 2 部会長は、生活交通対策部会において協議した結果を協議会に報告するものとする。

(分科会)

第6条 **生活交通対策部会**には、次に掲げる事項の協議を行わせるため、分科会を置く。

- (1) 第2条第1号に規定する路線の**休止又は廃止**に関すること。
 - (2) 第2条第3号に規定する生活バス路線の指定に関すること（関係者（この号において、知事及び関係市町村長をいう。）間で、国庫協調補助要領第2条第4号又は県単補助要領第2条第4号の意見が一致しない場合に限る。）。
 - (3) 第2条第5号に規定する改善計画の承認に関すること（別表2に掲げる委員**及び特別委員**間の意見が一致しない場合に限る。）。
 - (4) その他、**部会長**が分科会での協議が適当と認める事項に関すること。
- 2 分科会は、別表2の**委員及び特別委員**によって構成する。
 - 3 分科会に、座長及び副座長を置く。

- 4 座長は、栃木県県土整備部交通政策課長を、副座長は国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門首席運輸企画専門官をもってあてる。
- 5 座長は分科会を代表し、会務を統括する。
- 6 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときはその職務を代理する。
- 7 分科会は、必要に応じて座長が招集する。
- 8 座長は、必要に応じて関係者から意見を聴くことができるものとする。
- 9 **生活交通部会**は、分科会の決定事項を**生活交通部会**の決議とすることができる。

(その他の協議)

第7条 **部会長**は、別途必要に応じて、関係者による協議の場を設けることができる。

(事務局)

第8条 **生活交通対策部会**の事務局を栃木県県土整備部交通政策課に置く。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、**生活交通対策部会**の運営に関して必要な事項は、**部会長**が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年 月 日から施行する。

(別表1)

生活交通対策部会構成員

- ・ 栃木県県土整備部**交通政策課長**
- ・ 国土交通省関東運輸局自動車交通部**旅客第一課長**
- ・ 国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門**首席運輸企画専門官**
- ・ 県内各市町村生活交通担当**課長**
- ・ 一般社団法人栃木県バス協会専務理事
- ・ 一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事
- ・ 県内一般乗合運送事業者乗合担当部長
- ・ 栃木県交通運輸産業労働組合協議会議長

(別表2)

生活交通対策部会分科会構成員

- ・ 栃木県県土整備部交通政策課長
- ・ 国土交通省関東運輸局栃木運輸支局企画輸送部門首席運輸企画専門官
- ・ **県内**関係市町村生活交通担当課長
- ・ 一般社団法人栃木県バス協会専務理事
- ・ 一般社団法人栃木県タクシー協会専務理事
- ・ 関係一般乗合運送事業者乗合担当課

生活交通対策部会運営要領

改 組 後	現 行
<p><u>生活交通対策部会運営要領</u></p> <p>1 趣旨</p> <p>この要領は、<u>生活交通対策部会</u>設置要綱（以下「要綱」という。）第9条の規定により、<u>生活交通対策部会</u>及び<u>生活交通対策部会分科会</u>（以下「分科会」という。）の運営に関して必要な事項を定めるものとする。</p> <p>2 協議の申出</p> <p>(1) 協議の申出事項</p> <p>一般乗合旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）は、次の項目に該当する場合は、様式第1号により<u>生活交通対策部会</u>に協議の申出を行うものとする。</p> <p>なお、道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第1号及び同条第3号に該当する場合はその限りではない。</p> <p>① 道路運送法（昭和26年法律第183号）第15条の2第1項に基づく路線（路線定期運行のものに限る。以下同じ。）の休止又は廃止をしようとするとき（市町村が自ら運行する、又は市町村からの委託を受けた事業者が運行するものを除く。）。</p> <p>② <u>生活交通対策部会</u>（分科会を含む。）での合意事項に基づき実施している運行サービスの内容を変更しようとするとき。</p> <p>③ その他特に協議の必要があるとき。</p>	<p><u>栃木県生活交通対策協議会運営要領</u></p> <p>1 趣旨</p> <p>この要領は、<u>栃木県生活交通対策協議会</u>設置要綱（以下「要綱」という。）第9条の規定により、<u>栃木県生活交通対策協議会</u>（以下「協議会」という。）及び<u>栃木県生活交通対策協議会分科会</u>（以下「分科会」という。）の運営に関して必要な事項を定めるものとする。</p> <p>2 協議の申出</p> <p>(1) 協議の申出事項</p> <p>一般乗合旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）は、次の項目に該当する場合は、様式第1号により<u>協議会</u>に協議の申出を行うものとする。</p> <p>なお、道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第1号及び同条第3号に該当する場合はその限りではない。</p> <p>① 道路運送法（昭和26年法律第183号）第15条の2第1項に基づく路線（路線定期運行のものに限る。以下同じ。）の休止又は廃止をしようとするとき（市町村が自ら運行する、又は市町村からの委託を受けた事業者が運行するものを除く。）。</p> <p>② <u>協議会</u>（分科会を含む。）での合意事項に基づき実施している運行サービスの内容を変更しようとするとき。</p> <p>③ その他特に協議の必要があるとき。</p>

改組後	現行
<p>(2) 協議の申出時期</p> <p>(1)①の協議に係る申出時期は、関係市町村と十分な協議を行った上で、<u>休止又は</u>廃止予定日まで1年を確保し、かつ毎年5月末までに申し出ることとする。</p> <p>ただし、関係市町村との協議が調い、必要な措置が講じられることが確認できる場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 関係機関への連絡</p> <p><u>生活交通対策部会</u>事務局は、(1)①の協議の申出があった場合は、速やかにその内容を分科会構成員に連絡する。</p> <p>3 路線の<u>休止又は</u>廃止の申出の周知</p> <p>事業者から路線の<u>休止又は</u>廃止の申出があった場合は、2(3)の関係機関はホームページへの掲載等合理的な方法でその旨の周知を行うものとする。</p> <p>4 分科会の運営等</p> <p>(1) 分科会の開催</p> <p>座長は、2に掲げる協議の申出があった場合は、速やかに分科会を開催する。</p> <p>ただし、3の路線の<u>休止又は</u>廃止の申出の周知を行ってから2週間を経過した後においても、4(3)に掲げる運行希望者からの運行希望の表明がない場合において、路線の<u>休止又は</u>廃止の申出を行った事業者と沿線市町村の間で十分な調整が行われ、関係市町村が当該路線の<u>休止又は</u>廃止について異存がなく、かつ当該路線の<u>休止又は</u>廃止に伴い関係市町村による生活交通の確</p>	<p>(2) 協議の申出時期</p> <p>(1)①の協議に係る申出時期は、関係市町村と十分な協議を行った上で、<u>休</u>____廃止予定日まで1年を確保し、かつ毎年5月末までに申し出ることとする。</p> <p>ただし、関係市町村との協議が調い、必要な措置が講じられることが確認できる場合はこの限りではない。</p> <p>(3) 関係機関への連絡</p> <p><u>協議会</u>事務局は、(1)①の協議の申出があった場合は、速やかにその内容を分科会構成員に連絡する。</p> <p>3 路線<u>休</u>____廃止の申出の周知</p> <p>事業者から路線の<u>休</u>____廃止の申出があった場合は、2(3)の関係機関はホームページへの掲載等合理的な方法でその旨の周知を行うものとする。</p> <p>4 分科会の運営等</p> <p>(1) 分科会の開催</p> <p>座長は、2に掲げる協議の申出があった場合は、速やかに分科会を開催する。</p> <p>ただし、3の路線<u>休</u>____廃止の申出の周知を行ってから2週間を経過した後においても、4(3)に掲げる運行希望者からの運行希望の表明がない場合において、路線の<u>休</u>____廃止の申出を行った事業者と沿線市町村の間で十分な調整が行われ、関係市町村が当該路線の<u>休</u>____廃止について異存がなく、かつ当該路線の<u>休</u>____廃止に伴い関係市町村による生活交通の確</p>

改 組 後	現 行
<p>保方策がなされることが4(2)に掲げる様式第3号による回答で明確であると判断できるときは、当該回答をもって協議がなされたものとみなすことができる。</p> <p>(2) 協議内容の照会</p> <p>座長は、協議に係る関係市町村の考え方を把握するために、必要に応じて様式第2号により分科会開催に先立ち次に掲げる事項について照会できるものとする。</p> <p>この場合において、関係市町村は、関係者の意見を十分に反映し、かつ多角的に検討した上で、合理的な説明ができる内容での回答を様式第3号により行うものとする。</p> <p>① 当該路線の生活交通としての存続意向</p> <p>② 生活交通として存続する場合の具体策の案</p> <p>ア 運行の形態（路線バス、乗合タクシー、その他等）</p> <p>イ 運行の水準（運行ルート、運行回数、ダイヤ等）</p> <p>ウ 運行の主体（一般乗合旅客自動車運送事業者、市町村運営有償運送等）</p> <p>エ その他必要な事項</p> <p>(3) 運行希望者への通知</p> <p>座長は、申出を行った事業者以外の者から当該路線についての運行希望の表明を受けた場合は、当該運行希望の表明をした者を分科会の構成員とし、その旨の通知を行うものとする。</p> <p>(4) 分科会への情報の提供</p> <p>関係事業者（(3)の運行希望事業者を含む。）は、当該事業者の現況その他当該路線の現況及び分科会における協議に必要と認められる情報について、分科会に開示のうえ、説明を行うものとする。</p>	<p>保方策がなされることが4(2)に掲げる様式第3号による回答で明確であると判断できるときは、当該回答をもって協議がなされたものとみなすことができる。</p> <p>(2) 協議内容の照会</p> <p>座長は、協議に係る関係市町村の考え方を把握するために、必要に応じて様式第2号により分科会開催に先立ち次に掲げる事項について照会できるものとする。</p> <p>この場合において、関係市町村は、関係者の意見を十分に反映し、かつ多角的に検討した上で、合理的な説明ができる内容での回答を様式第3号により行うものとする。</p> <p>① 当該路線の生活交通としての存続意向</p> <p>② 生活交通として存続する場合の具体策の案</p> <p>ア 運行の形態（路線バス、乗合タクシー、その他等）</p> <p>イ 運行の水準（運行ルート、運行回数、ダイヤ等）</p> <p>ウ 運行の主体（一般乗合旅客自動車運送事業者、市町村運営有償運送等）</p> <p>エ その他必要な事項</p> <p>(3) 運行希望者への通知</p> <p>座長は、申出を行った事業者以外の者から当該路線についての運行希望の表明を受けた場合は、当該運行希望の表明をした者を分科会の構成員とし、その旨の通知を行うものとする。</p> <p>(4) 分科会への情報の提供</p> <p>関係事業者（(3)の運行希望事業者を含む。）は、当該事業者の現況その他当該路線の現況及び分科会における協議に必要と認められる情報について、分科会に開示のうえ、説明を行うものとする。</p>

改組後	現行
<p>(5) 分科会における合意事項の取りまとめ</p> <p>座長は、分科会における協議の結果得られた合意事項について、様式第4号により取りまとめのうえ、分科会構成員あて通知するものとする。</p> <p>5 協議結果等の尊重</p> <p>(1) 合意事項への対応</p> <p><u>生活交通対策部会</u>及び分科会において協議が調った事項については、構成員は協議の結果を尊重し、その合意事項の実施に向けて、適切な対応を行うものとする。</p> <p>(2) 協議不調の場合</p> <p>事業者が2(1)の協議の申し出を行ってから6か月間を経過した後において、分科会における協議が調わない場合にあっても、事業者が路線<u>の休止又は廃止</u><u>若しくは</u>事業変更の届出を行うことを妨げるものではない。</p> <p>6 適用年月日</p> <p>この要領は、令和6年 月 日から適用する。</p>	<p>(5) 分科会における合意事項の取りまとめ</p> <p>座長は、分科会における協議の結果得られた合意事項について、様式第4号により取りまとめのうえ、分科会構成員あて通知するものとする。</p> <p>5 協議結果等の尊重</p> <p>(1) 合意事項への対応</p> <p><u>協議会</u>及び分科会において協議が調った事項については、構成員は協議の結果を尊重し、その合意事項の実施に向けて、適切な対応を行うものとする。</p> <p>(2) 協議不調の場合</p> <p>事業者が2(1)の協議の申し出を行ってから6か月間を経過した後において、分科会における協議が調わない場合にあっても、事業者が路線<u>休廃止又は</u>事業変更の届出を行うことを妨げるものではない。</p> <p>6 適用年月日</p> <p>この要領は、平成14年3月26日から適用する。</p> <p>この要領は、平成18年11月9日から適用する。</p> <p>この要領は、平成19年4月1日から適用する。</p> <p>この要領は、平成25年4月1日から適用する。</p> <p>この要領は、平成28年9月14日から適用する。</p>

改 組 後	現 行
<p>(参考)</p> <p><u>生活交通対策部会</u>に協議を申し出ないことが可能な路線の<u>休止又は廃止</u>の要件について</p> <p>以下に掲げる要件に該当する場合においては、路線の<u>休止又は廃止</u>に際して<u>生活交通対策部会</u>における協議を経る必要はないものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第1号（同規則第25条第2項において準用する場合を含む。）「当該路線において他の一般乗合旅客自動車運送事業者が一般乗合旅客自動車運送事業を現に経営し、又は経営するものと見込まれる場合」に該当する場合 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第3号（同規則第25条第2項において準用する場合を含む。）に基づき、一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休止又は廃止に係る事業計画変更の届出及び事業の休止又は廃止の届出における旅客の利便を阻害しない場合について、地方運輸局長が認めてあらかじめ公示する場合において、平成14年1月31日付けで関東運輸局長が公示した次の要件に該当する場合 <ol style="list-style-type: none"> 付替路線（停留所の位置の変更がないもの及び位置の変更が300メートル以内のものに限る。）の開設に伴う路線の休止又は廃止の場合 休止又は廃止する区間が300メートル以内である場合（当該区間に係る運行系統に関し、過去1年間に3回以上本号に基づく路線の休止又は廃止がない場合に限る。） 休止又は廃止する区間に並行路線（鉄軌道及び道路運送法施行規則第49条第1項第1号の「市町村運営有償運送」によるものを含む。）があり、 	<p>(参考)</p> <p><u>栃木県生活交通対策協議会</u>に協議を申し出ないことが可能な路線の<u>休止又は廃止</u>の要件について</p> <p>以下に掲げる要件に該当する場合においては、路線の<u>休止又は廃止</u>に際して<u>栃木県生活交通対策協議会</u>における協議を経る必要はないものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第1号（同規則第25条第2項において準用する場合を含む。）「当該路線において他の一般乗合旅客自動車運送事業者が一般乗合旅客自動車運送事業を現に経営し、又は経営するものと見込まれる場合」に該当する場合 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第3号（同規則第25条第2項において準用する場合を含む。）に基づき、一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休止又は廃止に係る事業計画変更の届出及び事業の休止又は廃止の届出における旅客の利便を阻害しない場合について、地方運輸局長が認めてあらかじめ公示する場合において、平成14年1月31日付けで関東運輸局長が公示した次の要件に該当する場合 <ol style="list-style-type: none"> 付替路線（停留所の位置の変更がないもの及び位置の変更が300メートル以内のものに限る。）の開設に伴う路線の休止又は廃止の場合 休止又は廃止する区間が300メートル以内である場合（当該区間に係る運行系統に関し、過去1年間に3回以上本号に基づく路線の休止又は廃止がない場合に限る。） 休止又は廃止する区間に並行路線（鉄軌道及び道路運送法施行規則第49条第1項第1号の「市町村運営有償運送」によるものを含む。）があり、

改 組 後	現 行
<p>休止又は廃止する区間内における全ての停留所から３００メートル以内に当該並行路線の駅又は停留所が存在する場合</p> <p>(4) 休止後１年間を経過した路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(5) 定期観光運送に係る路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(6) テーマパーク等への直行系統であって、起終点の市町村が沿線地域の住民の日常的な利用がない場合と認めたものに係る路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(7) 高速バス（５０km未満の利用が可能なものを除く。）に係る路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(8) 午前０時から午前４時の間のみの運行を行っている路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(9) 地域公共交通会議の協議結果に基づく路線であって、当該路線を休止又は廃止しようとする場合に、同会議において同意があった場合</p> <p>(10) 地方自治体等が補助などによる参画を行うことにより主体的に運営を行っている路線の休止又は廃止であって、当該地方自治体等の同意がある場合</p>	<p>休止又は廃止する区間内における全ての停留所から３００メートル以内に当該並行路線の駅又は停留所が存在する場合</p> <p>(4) 休止後１年間を経過した路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(5) 定期観光運送に係る路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(6) テーマパーク等への直行系統であって、起終点の市町村が沿線地域の住民の日常的な利用がない場合と認めたものに係る路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(7) 高速バス（５０km未満の利用が可能なものを除く。）に係る路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(8) 午前０時から午前４時の間のみの運行を行っている路線の休止又は廃止の場合</p> <p>(9) 地域公共交通会議の協議結果に基づく路線であって、当該路線を休止又は廃止しようとする場合に、同会議において同意があった場合</p> <p>(10) 地方自治体等が補助などによる参画を行うことにより主体的に運営を行っている路線の休止又は廃止であって、当該地方自治体等の同意がある場合</p>

生活交通対策部会運営要領

1 趣旨

この要領は、生活交通対策部会設置要綱（以下「要綱」という。）第9条の規定により、生活交通対策部会及び生活交通対策部会分科会（以下「分科会」という。）の運営に関して必要な事項を定めるものとする。

2 協議の申出

(1) 協議の申出事項

一般乗合旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）は、次の項目に該当する場合は、様式第1号により生活交通対策部会に協議の申出を行うものとする。

なお、道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第1号及び同条第3号に該当する場合はその限りではない。

- ① 道路運送法（昭和26年法律第183号）第15条の2第1項に基づく路線（路線定期運行のものに限る。以下同じ。）の休止又は廃止をしようとするとき（市町村が自ら運行する、又は市町村からの委託を受けた事業者が運行するものを除く。）。
- ② 生活交通対策部会（分科会を含む。）での合意事項に基づき実施している運行サービスの内容を変更しようとするとき。
- ③ その他特に協議の必要があるとき。

(2) 協議の申出時期

(1)①の協議に係る申出時期は、関係市町村と十分な協議を行った上で、休止又は廃止予定日まで1年を確保し、かつ毎年5月末までに申し出ることとする。

ただし、関係市町村との協議が調い、必要な措置が講じられることが確認できる場合はこの限りではない。

(3) 関係機関への連絡

生活交通対策部会事務局は、(1)①の協議の申出があった場合は、速やかにその内容を分科会構成員に連絡する。

3 路線の休止又は廃止の申出の周知

事業者から路線の休止又は廃止の申出があった場合は、2(3)の関係機関はホームページへの掲載等合理的な方法でその旨の周知を行うものとする。

4 分科会の運営等

(1) 分科会の開催

座長は、2に掲げる協議の申出があった場合は、速やかに分科会を開催する。

ただし、3の路線の休止又は廃止の申出の周知を行ってから2週間を経過した後においても、4(3)に掲げる運行希望者からの運行希望の表明がない場合において、路線の休止又は廃止の申出を行った事業者と沿線市町村の間で十分な調整が行われ、関係市町村が当該路線の休止又は廃止について異存がなく、かつ当該路線の休止又は廃止に伴い関係市町村による生活交通の確保方策がなされることが4(2)に掲げる様式第3号による回答で明確であると判断できるときは、当該回答をもって協議がなされたものとみなすことができる。

(2) 協議内容の照会

座長は、協議に係る関係市町村の考え方を把握するために、必要に応じて様式第2号により分科会開催に先立ち次に掲げる事項について照会できるものとする。

この場合において、関係市町村は、関係者の意見を十分に反映し、かつ多角的に検討した上で、合理的な説明ができる内容での回答を様式第3号により行うものとする。

① 当該路線の生活交通としての存続意向

② 生活交通として存続する場合の具体策の案

ア 運行の形態（路線バス、乗合タクシー、その他等）

イ 運行の水準（運行ルート、運行回数、ダイヤ等）

ウ 運行の主体（一般乗合旅客自動車運送事業者、市町村運営有償運送等）

エ その他必要な事項

(3) 運行希望者への通知

座長は、申出を行った事業者以外の者から当該路線についての運行希望の表明を受けた場合は、当該運行希望の表明をした者を分科会の構成員とし、その旨の通知を行うものとする。

(4) 分科会への情報の提供

関係事業者（(3)の運行希望事業者を含む。）は、当該事業者の現況その他当該路線の現況及び分科会における協議に必要と認められる情報について、分科会に開示のうえ、説明を行うものとする。

(5) 分科会における合意事項の取りまとめ

座長は、分科会における協議の結果得られた合意事項について、様式第4号により取りまとめのうえ、分科会構成員あて通知するものとする。

5 協議結果等の尊重

(1) 合意事項への対応

生活交通対策部会及び分科会において協議が調った事項については、構成員は協議の結果を尊重し、その合意事項の実施に向けて、適切な対応を行うものとする。

(2) 協議不調の場合

事業者が2(1)の協議の申し出を行ってから6か月間を経過した後において、分科会における協議が調わない場合にあっても、事業者が路線の休止又は廃止若しくは事業変更の届出を行うことを妨げるものではない。

6 適用年月日

この要領は、令和6年 月 日から適用する。

(参考)

生活交通対策部会に協議を申し出ないことが可能な路線の休止又は廃止の要件について

以下に掲げる要件に該当する場合においては、路線の休止又は廃止に際して生活交通対策部会における協議を経る必要はないものとする。

- 1 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第1号（同規則第25条第2項において準用する場合を含む。）「当該路線において他の一般乗合旅客自動車運送事業者が一般乗合旅客自動車運送事業を現に経営し、又は経営するものと見込まれる場合」に該当する場合
- 2 道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第3号（同規則第25条第2項において準用する場合を含む。）に基づき、一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休止又は廃止に係る事業計画変更の届出及び事業の休止又は廃止の届出における旅客の利便を阻害しない場合について、地方運輸局長が認めてあらかじめ公示する場合において、平成14年1月31日付けで関東運輸局長が公示した次の要件に該当する場合
 - (1) 付替路線（停留所の位置の変更がないもの及び位置の変更が300メートル以内のものに限る。）の開設に伴う路線の休止又は廃止の場合
 - (2) 休止又は廃止する区間が300メートル以内である場合（当該区間に係る運行系統に関し、過去1年間に3回以上本号に基づく路線の休止又は廃止がない場合に限る。）
 - (3) 休止又は廃止する区間に並行路線（鉄軌道及び道路運送法施行規則第49条第1項第1号の「市町村運営有償運送」によるものを含む。）があり、休止又は廃止する区間内における全ての停留所から300メートル以内に当該並行路線の駅又は停留所が存在する場合
 - (4) 休止後1年間を経過した路線の休止又は廃止の場合
 - (5) 定期観光運送に係る路線の休止又は廃止の場合
 - (6) テーマパーク等への直行系統であって、起終点の市町村が沿線地域の住民の日常的な利用がない場合と認めたものに係る路線の休止又は廃止の場合
 - (7) 高速バス（50km未満の利用が可能なものを除く。）に係る路線の休止又は廃止の場合
 - (8) 午前0時から午前4時の間のみの運行を行っている路線の休止又は廃止の場合
 - (9) 地域公共交通会議の協議結果に基づく路線であって、当該路線を休止又は廃止しようとする場合に、同会議において同意があった場合
 - (10) 地方自治体等が補助などによる参画を行うことにより主体的に運営を行っている路線の休止又は廃止であって、当該地方自治体等の同意がある場合